

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課		課長 五十嵐 康之			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、国土交通省設置法第4条第48号			関係する計画、通知等	第4次社会資本整備重点計画(H27.9.18)、公園基本計画(公園毎に作成)、国営公園整備・管理運営プログラム(H29.3)、観光立国推進基本計画(H29.3.28)、インフラ長寿命化基本計画(H25.11.29)、インフラ長寿命化計画(H26.5.21)、公園施設長寿命化計画(公園毎に作成)、国土強靱化基本計画(H30.12.14)					
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、地球温暖化対策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、国営公園等の整備及び維持管理等を行う。また、全国的な国営公園等事業の課題、あり方について調査・検討を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する国営公園等の整備及び維持管理等 ・国が実施する国営公園等事業に関する調査 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	19,049	18,398	18,918	19,231				
		補正予算	3,440	3,271	2,050					
		前年度から繰越し	5,211	4,510	6,322	5,855				
		翌年度へ繰越し	▲ 4,510	▲ 6,322	▲ 5,853					
		予備費等	-	-	-					
		計	23,190	19,857	21,437	25,086	0			
		執行額	23,103	19,819	21,375					
		執行率 (%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	103%	91%	102%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)国営公園維持管理費	11,869								
	(目)国営公園等整備費	7,165								
	(目)国営公園等事業調査費	152								
	(目)営繕宿舍費	45								
	計	19,231	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに国営公園等を訪れる入園者を4,800万人まで引き上げる。	国営公園等の入園者数	成果実績	万人	4,005	4,055	3,878			
			目標値	万人	-	-	-		4,800	
			達成度	%	83.4	84.5	80.8			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度国営公園入園者数調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	運営維持管理業務における包括的な質の設定に基づき、国営公園の利用者満足度を令和2年度より89%以上とする。	国営公園の利用者満足度(利用者満足度調査で満足と回答した数)/(利用者満足度調査の回答数)	成果実績	%	92	93	93			
			目標値	%	88	88	88		89	
			達成度	%	104.5	105.7	105.7			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度国営公園利用者満足度調査(国土交通省都市局調べ)									

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	-年度	-年度	-年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	-
				円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	-
				円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	国営公園供用面積(累積)			活動実績	ha	4,194	4,254	4,254	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	国営公園新規供用面積			活動実績	ha	34	60	0.2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	国営公園の整備・維持管理に係る執行額(百万円) / 国営公園供用面積(累積)(ha)			計算式	百万円/ha	22,912/4,194	19,644/4,254	21,161/4,254	19,034/4,307		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	国営公園の整備に係る執行額(百万円) / 国営公園新規供用面積(ha)			計算式	百万円/ha	9,596/34	7,262/60	8,445/0.2	7,165/52.8		
政策評価、新経済・財政再生	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
		1人当たりの都市公園等面積			実績値	m ² /人	10.5	10.6	-	-	-
					目標値	m ² /人	-	-	-	-	11
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
	都市域における水と緑の公的空間確保量			実績値	m ² /人	13.6	-	-	-	-	-
				目標値	m ² /人	-	-	-	-	14.1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国営公園の整備を推進し、1人当たりの都市公園等面積や都市域における水と緑の公的空間確保量を引き上げることで、良好で緑豊かな生活環境の形成に寄与する。										
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
測定	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
	個別施設ごとの長寿命化計画の策定率(⑩公園(i)国)			実績値	%	100	100	100	-	100	
			目標値	%	-	-	-	-	100		

計画との関係	指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
						年度	年度	年度	年度	2年度	年度
		個別施設ごとの長寿命化計画の策定率 (⑩公園(ii)地方公共団体)		%	93	94		-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園施設の整備等を推進することで、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
						年度	年度	年度	年度	年度	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
						年度	年度	年度	年度	年度	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

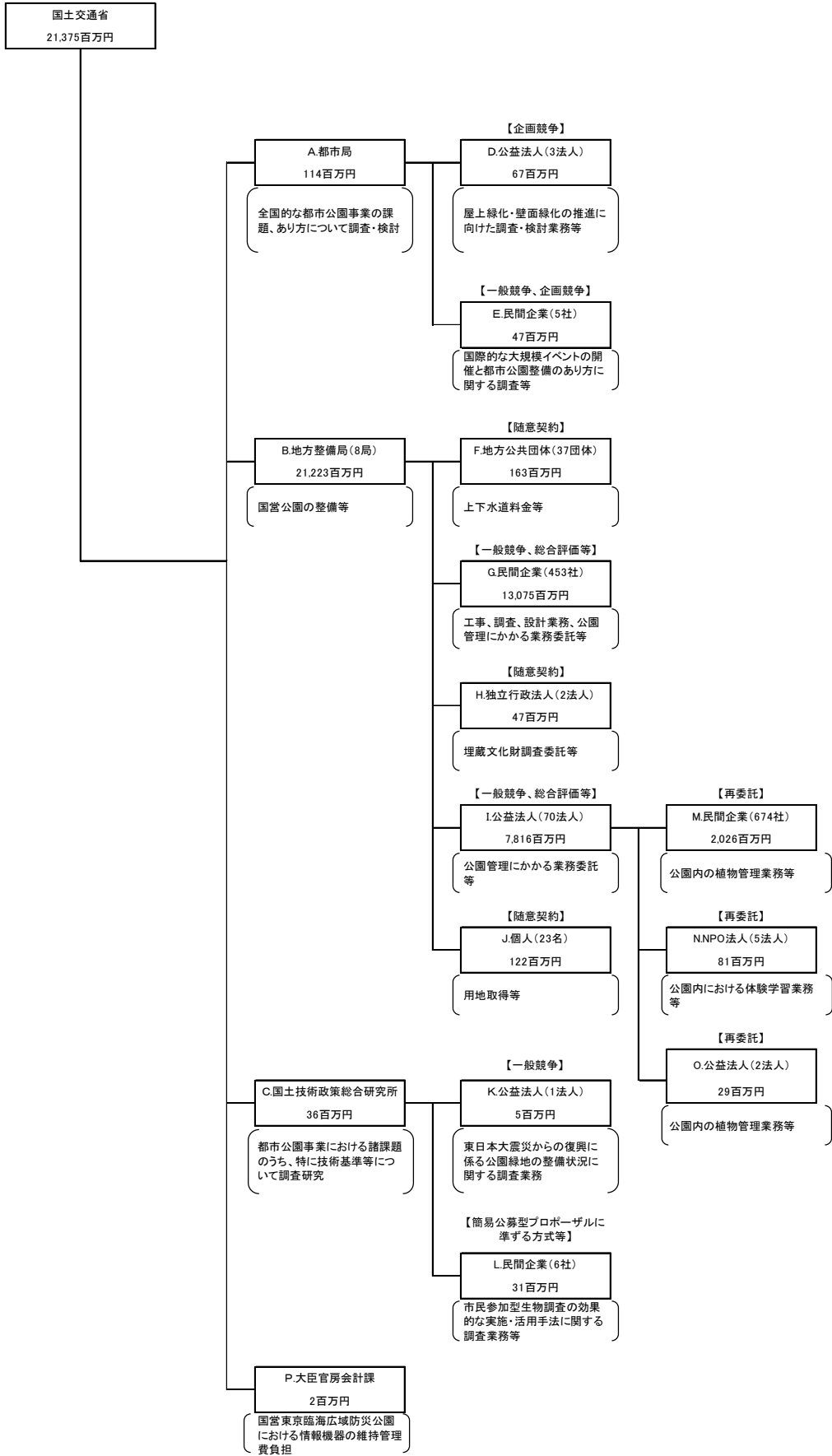
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園等は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園等の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園等の整備並びに管理は、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	工事、業務等の入札契約にあたっては、価格競争入札や総合評価方式の採用を基本とするとともに、外部有識者委員会による審査等を通じて、透明性、公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園等に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に整備に係る費用の一部を負担して頂いている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては可能な限り競争性のある契約手法を導入している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム等に基づき、事業を実施しており、費目・使途が真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事や用地取得にあたり、関係者との調整に不測の期間を要した等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公園施設長寿命化計画等に基づき更新・修繕を実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国営公園等の入園者数は、令和元年度は台風及び新型コロナウイルス感染症の影響等で減少している。また、令和2年度に新たに目標設定した国営公園利用者の満足度について、9割以上の利用者が満足したと回答しており、今後も引き続き入園者数増加や満足度向上に向け取り組んでいく。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、令和元年度の入園者は約3,878万人と広く利用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	環境省		自然公園等事業費等				
点検・改善結果	点検結果	1. 国営公園等整備 ・事業効果の早期発現の観点から、公開期日が設定されている公園について重点的な予算配分を行った。 2. 国営公園維持管理 ・業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制しているほか、公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めた。					
	改善の方向性	引き続き、公開期日が設定されている公園について重点的な予算配分を行うとともに、計画的かつ戦略的に更新・修繕を行うこと等により開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
○政策評価の測定指標①1人あたりの都市公園等面積、②都市域における水と緑の公的空間確保量、③個別施設ごとの長寿命化計画の策定率(⑩公園(ii)地方公共団体)の令和元年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。 ○支出先上位10者リストの中には、令和元年度以前に入札等を行ったものが含まれる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135	平成25年度	52
平成26年度	49	平成27年度	50	平成28年度	59	平成29年度	55
平成30年度	57						
平成31年度	国土交通省 (0052)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.都市局			B.関東地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国営公園等事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	114	国営公園維持管理費	国営公園の維持管理費	4,008
				国営公園等整備費	国営公園等の整備	3,626
				営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	41
	計		114	計		7,675
	C.国土技術政策総合研究所			D.(公財)都市緑化機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国営公園等事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	36	国営公園等事業調査費	屋上緑化・壁面緑化の推進に向けた調査・検討業務	22
				国営公園等事業調査費	都市におけるオープンスペースの保全・活用に向けた検討調査	10
			国営公園等事業調査費	海外からのニーズを踏まえた日本の造園・緑化技術の今後のあり方に関する調査	10	
計		36	計		42	
E.国際的な大規模イベントの開催と都市公園整備のあり方に関する調査ブレック研究所・都市緑化機構共同提案体			F.福岡市			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
国営公園等事業調査費	国際的な大規模イベントの開催と都市公園整備のあり方に関する調査	13	国営公園維持管理費	上下水道料金	41	
計		13	計		41	
G.古河電気工業(株)			H.(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
国営公園等整備費	用地の取得等	2,002	国営公園等整備費	第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託	28	
			国営公園等整備費	第一次大極殿院南門復原に伴う管理施設予定地の発掘調査	19	
計		2,002	計		47	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.都市局

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都市局	-	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	114	その他	-	-	

B.地方整備局

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	国営公園の維持管理費	4,008	その他	-	-	
2	関東地方整備局	-	国営公園等の整備	3,626	その他	-	-	
3	関東地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	41	その他	-	-	
4	近畿地方整備局	-	国営公園の整備	2,798	その他	-	-	
5	近畿地方整備局	-	国営公園の維持管理費	1,669	その他	-	-	
6	近畿地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	4	その他	-	-	
7	九州地方整備局	-	国営公園の維持管理費	2,153	その他	-	-	
8	九州地方整備局	-	国営公園の整備	922	その他	-	-	

9	九州地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舍費	11	その他	-	-	-
10	中部地方整備局	-	国営公園の維持管理費	1,176	その他	-	-	-
11	中部地方整備局	-	国営公園の整備	814	その他	-	-	-
12	中部地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舍費	3	その他	-	-	-
13	北陸地方整備局	-	国営公園の維持管理費	1,255	その他	-	-	-
14	北陸地方整備局	-	国営公園の整備	284	その他	-	-	-
15	北陸地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舍費	4	その他	-	-	-
16	東北地方整備局	-	国営公園の維持管理費	843	その他	-	-	-
17	東北地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舍費	0.4	その他	-	-	-
18	中国地方整備局	-	国営公園の維持管理費	805	その他	-	-	-
19	中国地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舍費	1	その他	-	-	-
20	四国地方整備局	-	国営公園の維持管理費	804	その他	-	-	-

C.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	-	都市公園事業における諸 課題のうち、特に技術基準 等について調査研究	36	その他	-	-	-

D.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機 構	9010005011405	屋上緑化・壁面緑化の推進 に向けた調査・検討業務	22	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(公財)都市緑化機 構	9010005011405	都市におけるオープンス ペースの保全・活用に向け た検討調査	10	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
3	(公財)都市緑化機 構	9010005011405	海外からのニーズを踏まえ た日本の造園・緑化技術の 今後のあり方に関する調査	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	(一社)日本公園緑 地協会	8010005018756	都市公園におけるユニ バーサルデザイン化の推 進に向けた検討調査	11	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
5	(一社)日本公園緑 地協会	8010005018756	平成31年度公園緑地工事 積算体系の更新等調査検 討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(一財)日本緑化セン ター	1010405001186	都市緑化の推進・緑地保全 施策の実績に関する分析・ 検討調査	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際的な大規模イベ ントの開催と都市公 園整備のあり方に関 する調査ブレック研 究所・都市緑化機構 共同提案体	-	国際的な大規模イベントの 開催と都市公園整備のあり 方に関する調査	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	(株)ブレック研究所	5010001081785	国営公園等の整備・管理に 関する効率化検討業務	13	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-

3	日本工営(株)	2010001016851	都市公園ストックの適正な管理・活用・更新に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-
4	(株)アルテップ	5011001027530	古都保存及び景観・歴史まちづくり等の実態及び推進方策検討調査	7	随意契約 (企画競争)	4	99.7%	-
5	(株)ボックタック	6010801013029	都市公園等整備現況調査及び都市公園等整備現況調査システム改良業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	58%	-

F.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	上下水道料金	41	随意契約 (その他)	-	-	-
2	滑川町	1000020113417	上水道料金	18	随意契約 (その他)	-	-	-
3	海津市	9000020212211	上水道料金	13	随意契約 (その他)	-	-	-
4	海津市	9000020212211	用地の取得	4	随意契約 (その他)	-	-	-
5	淡路広域水道企業団	2000020289272	上下水道料金	15	随意契約 (その他)	-	-	-
6	川崎町	3000020043249	上下水道料金	13	随意契約 (その他)	-	-	-
7	香川県広域水道企業団	8000020378887	上水道料金	11	随意契約 (その他)	-	-	-
8	長岡市	7000020152021	上下水道料金	8	随意契約 (その他)	-	-	-
9	明日香村	6000020294021	上水道料金	7	随意契約 (その他)	-	-	-
10	庄原市	2000020342106	上水道料金	6	随意契約 (その他)	-	-	-
11	まんのう町	1000020374067	下水道料金	4	随意契約 (その他)	-	-	-

G.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	古河電気工業(株)	5010001008796	明治記念大磯邸園事業用地費外	2,002	随意契約 (その他)	-	-	-
2	清水建設(株) 関西支店	2120901011065	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備工事	1,286	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	-
3	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウィングス	3010005018736	国営備北丘陵公園運営維持管理業務	491	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
4	日産緑化(株)	9010001025697	国営昭和記念公園維持管理工事	251	一般競争契約 (総合評価)	1	90.8%	-
5	日産緑化(株)	9010001025697	国営武蔵丘陵森林公園維持管理工事	160	一般競争契約 (総合評価)	2	94.3%	-
6	日産緑化(株)	9010001025697	国営武蔵丘陵森林公園樹林地管理工事	52	一般競争契約 (総合評価)	2	96.1%	-
7	千代田電興(株)	3010401017845	国営昭和記念公園ひなの原っぱ地区高圧線修繕工事	171	随意契約 (その他)	1	99.6%	-
8	千代田電興(株)	3010401017845	国営昭和記念公園こどもの森地区高圧線更新工事	102	随意契約 (その他)	1	97.8%	-
9	千代田電興(株)	3010401017845	国営昭和記念公園電気通信施設保守業務	25	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	-
10	グリーン産業(株)	2110001001769	国営越後丘陵公園池改修他工事	252	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	-
11	湘南造園(株)	4021001036655	明治記念大磯邸園庭園改修工事	120	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-
12	湘南造園(株)	4021001036655	明治記念大磯邸園事業地管理工事	95	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-
13	能美防災(株)	0510001008739	明治記念大磯邸園消化設備整備工事	202	一般競争契約 (総合評価)	3	93.4%	-
14	(株)小山千緑園	2290001003112	海の中道海浜公園遊具改修工事	99	一般競争契約 (総合評価)	5	89.9%	-
15	(株)小山千緑園	2290001003112	海の中道海浜公園園路改修工事	96	一般競争契約 (総合評価)	2	90.4%	-
16	(株)中野建設	8300001000564	復元建物の屋根等の改修工事	191	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-

H.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託	28	随意契約 (その他)	-	-	
2	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	第一次大極殿院南門復原に伴う管理施設予定地の発掘調査	19	随意契約 (その他)	-	-	
3	(独)水資源機構	6030005001745	大麻山中継所に係る電気料金	0	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	I	(一財)公園財団	3010005018736	国営木曾三川公園運営維持管理業務	3,088	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
2	I	(一財)公園財団	3010005018736	国営常陸海浜公園運営維持管理業務	2,123	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
3	I	H31-35 国営海の中道海浜公園運営維持管理業務 海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	海の中道海浜公園運営維持管理業務	3,100	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
4	I	H31-35 国営明石海峡公園運営維持管理業務 兵庫県・神戸市公園協会グループ共同体	5140005020306	国営明石海峡公園運営維持管理業務	2,525	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
5	I	H31-35 国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務 アルプスあづみの公園マネジメント共同体	3010005018736	国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務	2,426	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
6	I	H31-35 国営備北丘陵公園運営維持管理業務 グリーンウインズ	5240001024944	国営備北丘陵公園運営維持管理業務	2,046	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
7	I	H31-35 国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	1,734	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
8	I	H31-35 淀川河川公園運営維持管理業務 淀川河川公園マネジメント共同体	3010005018736	淀川河川公園運営維持管理業務	1,567	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
9	G	(株)近畿地域づくりセンター	8120001178700	積算技術業務	266	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
10	G	(株)近畿地域づくりセンター	8120001178700	技術審査業務	80	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
11	G	西武造園(株)	2013301006241	国営東京臨海広域防災公園運営維持管理業務	321	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
12	G	(株)建設マネジメント四国	1470001014067	工事監督支援業務	148	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課	室長 平山 大輔 課長 藤巻 浩之 課長 高村 裕平	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 等		
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダム等の整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等、補助対象:地方公共団体)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		当初予算	196,789	184,986	335,897	340,781	
		補正予算	32,323	70,152	80,645		
		前年度から繰越し	95,203	87,251	131,608	234,279	
		翌年度へ繰越し	▲ 87,251	▲ 131,608	▲ 234,279		
		予備費等	-	1,228	-		
	計	237,064	212,009	313,871	575,060	0	
	執行額	236,607	211,797	312,413			
執行率(%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	103%	83%	75%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	313,776					
	都市水環境整備事業費	23,104					
	総合流域防災事業費	3,901					
	その他	0	0				
	計	340,781	0				

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	2年度	2年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を令和2年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	/	成果実績	約〇%	72	73	74	-	/	
				目標値	約〇%	-	-	-	-	76	
				達成度	%	95	96	97	-	/	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を令和2年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	/	成果実績	約〇%	56	56	57	-	/	
				目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
				達成度	%	93	93	95	-	/	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	/	成果実績	約〇万戸	5.3	4.9	4.7	-	/	
				目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4	
				達成度	%	83	90	94	-	/	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合を25%から50%とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (「水辺の賑わい創出に向け具体的な取組を実施した市区町村数」/「河川に隣接する各地方を代表する市区町村や観光振興の拠点となり得る市区町村数」)	/	成果実績	%	35	45	48	-	/	
				目標値	%	-	-	-	-	50	
				達成度	%	70	80	96	-	/	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込	
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水環境整備事業(直轄)の実施箇所数		/	箇所	197	196	353	-		-	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	/		/	単位当たり コスト	-	-	-	-			
/		/	/	計算式	/	-	-	-	-		

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	72	73	74	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	56	56	57	-	-			
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。										
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	35	45	48	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	50			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表
2019

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や橋梁架替に係る協定等であり、その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたかを把握に努めている。 より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮
- ・高規格堤防事業
事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

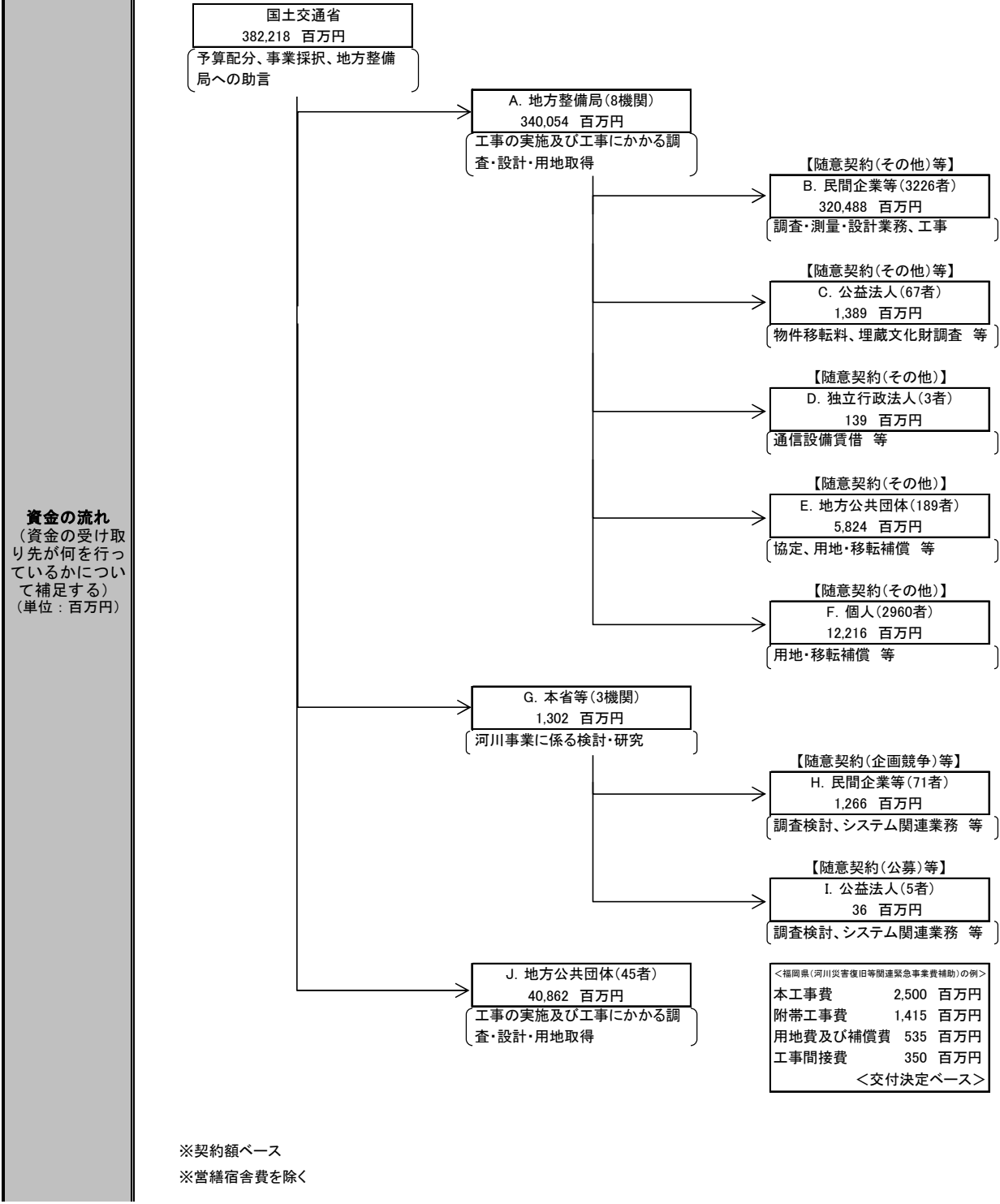
【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方
 - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業:災害に強い国土づくり
 - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	平成25年度	055
平成26年度	052	平成27年度	053	平成28年度	063	平成29年度	058
平成30年度	059						
平成31年度	国土交通省 (0054)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			B.東日本旅客鉄道(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	64,041	工事費	橋梁部築堤盛土工事(協定)	2,043
計		64,041	計		2,043
C.学校法人修徳学園			E.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	物件移転料等	814	工事費	高規格堤防(協定)	772
計		814	計		772
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	土地代金等	107	測量設計費	水理実験業務	699
計		107	計		699
H.(株)建設技術研究所			I.国立大学法人京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	水理実験業務	170	測量設計費	研究委託業務	8
計		170	計		8

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	64,041		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	59,238		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,712		-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	46,120		-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	38,210		-	-	
6	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	31,259		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,257		-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,789		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	橋梁部築堤盛土工事(協定)	2,043	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	金杉建設(株)	7030001050910	土砂改良工事	1,759	一般競争契約 (総合評価)	6	96%	-
3	川村建設(株)	8030001031389	仮置土整備工事	1,731	一般競争契約 (総合評価)	9	91%	-
4	小川工業(株)	6030001086732	地盤改良工事	1,713	一般競争契約 (総合評価)	15	91%	-
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	詳細設計業務	1,339	指名競争契約 (総合評価)	3	80%	-
6	松浦建設(株)	6040001071527	築堤工事	1,317	一般競争契約 (総合評価)	16	91%	-
7	河本工業会社	5070001021694	河道掘削工事	1,307	一般競争契約 (総合評価)	14	90%	-
8	高田機工(株)	5010001021576	橋梁工事	1,109	国庫債務負担 行為等	18	91%	-
9	(株)新井組	9140001067900	高潮堤防耐震工事	1,012	国庫債務負担 行為等	17	91%	-
10	田部井建設(株)	1030001085433	土砂整正工事	921	一般競争契約 (総合評価)	21	90%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人修徳学園	8011805000853	物件移転料等	814	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)埼玉県埋蔵 文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化調査業務	559	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(公財)日本生態系 協会	6013305001887	河川生態系保全活動支援 業務	73	指名競争契約 (総合評価)	1	100%	-
4	学校法人明治大学	9010005002362	土地代金等	65	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(公財)埼玉県生態 系保護協会	1030005000611	多自然かわづくり検討業務	49	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	リバーフロント研究 所・八千代エンジ ヤリング設計共同体	-	高台化まちづくり整備検 討業務	27	随意契約 (公募)	2	100%	-
7	(公財)リバーフロン ト研究所	1010005018655	河川特性評価調査検討業 務	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	学校法人中央大学 中央大学研究開発 機構	4010105000221	河道土砂動態解析技術開 発	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	(公財)茨城県教育 財団	9050005010659	埋蔵文化調査業務	14	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	JICE・JWF・RFC設 計共同体	-	河川環境評価指標等検 討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	高規格堤防(協定)	772	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	茨城県土地開発公 社	2050005000154	土地代金等	760	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	茨城県	2000020080004	道路改築等(協定)	353	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	埼玉県	1000020110001	橋梁改修(協定)	168	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	千葉県	4000020120006	橋梁改修(協定)	49	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	江戸川区	1000020131237	高規格堤防(協定)	23	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	筑西市	4000020082279	土地代金等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	常総市	6000020082112	土地代金等	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	越谷・松伏水道企業 団	5000020118362	物件移転料等	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	つくばみらい市	7000020082350	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	—	土地代金等	107	随意契約 (その他)	1	100%	—
2	個人B	—	物件移転料等	83	随意契約 (その他)	1	100%	—
3	個人C	—	土地代金等	67	随意契約 (その他)	1	100%	—
4	個人D	—	土地代金等	66	随意契約 (その他)	1	100%	—
5	個人E	—	物件移転料等	61	随意契約 (その他)	1	100%	—
6	個人F	—	土地代金等	60	随意契約 (その他)	1	100%	—
7	個人G	—	土地代金等	55	随意契約 (その他)	1	100%	—
8	個人H	—	土地代金等	53	随意契約 (その他)	1	100%	—
9	個人I	—	土地代金等	43	随意契約 (その他)	1	100%	—
10	個人J	—	土地代金等	42	随意契約 (その他)	1	100%	—

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	699		—	—	—
2	本省	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	195		—	—	—
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	6		—	—	—

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究 所	7010001042703	水理実験業務	170	随意契約 (企画競争)	2	95%	—
2	日本工営・国際航業 設計共同体	—	システム開発業務	44	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
3	一般社団法人 建設 電気技術協会	7010405010594	システム開発業務	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
4	(株)気象工学研究 所	4120001108792	調査検討業務	36	随意契約 (企画競争)	4	100%	—
5	(株)東京建設コンサル タント	6013301007970	調査検討業務	35	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
6	八千代エンジニアリ ング(株)	2011101037696	調査検討業務	31	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
7	中央開発(株)	5011101012993	水理実験業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
8	パンフィックコンサル タツ(株)	8013401001509	水理実験業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
9	日本工営(株)	2010001016851	調査検討業務	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
10	みずほ情報総研 (株)	9010001027685	調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	—

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	研究委託業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	
2	公立大学法人 首都大学東京	—	研究委託業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	
3	国立大学法人群馬大学	9070005001680	研究委託業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	
4	公立大学法人 富山県立大学	4230005008549	研究委託業務	7	随意契約 (公募)	1	100%	
5	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	研究委託業務	4	随意契約 (公募)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	若築建設(株)	6290801012011	築堤工事	910	一般競争契約 (総合評価)	18	93%	
2	B	大日本土木(株)	6200001003034	樋管改築工事	594	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	
3	B	(株)赤塚土木興業	2050001028199	築堤工事	268	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	
4	B	(株)赤塚土木興業	2050001028199	築堤工事	262	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	
5	B	大旺新洋(株)	6490001003781	築堤護岸工事	521	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	
6	B	奥村組土木興業(株)	2120001028670	築堤工事	453	一般競争契約 (総合評価)	10	93%	
7	B	(株)吉田組	2140001062214	築堤工事	449	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	
8	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援業務	143	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
9	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援業務	123	指名競争契約 (総合評価)	6	86%	
10	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援業務	105	指名競争契約 (総合評価)	7	80%	
11	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	技術審査業務	13	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	
12	B	(株)本間組	6110001005155	築堤工事	374	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	
13	B	(株)東日本土木	2060002040251	築堤工事	199	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	
14	B	(株)東日本土木	2060002040251	築堤工事	169	一般競争契約 (総合評価)	11	91%	
15	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	201	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
16	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	127	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	
17	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	36	指名競争契約 (総合評価)	7	80%	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部	作成責任者			
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課	課長 松原 誠			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算状況	当初予算	5,284	5,287	15,523	29,573			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	220	1,136	455	6,550			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,136	▲ 455	▲ 6,550				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	4,368	5,968	9,428	36,123	0		
	執行額	4,150	5,884	9,119					
	執行率(%)	95%	99%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	111%	59%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	24,447		令和元年度以降、浸水に対する安全度を早急に高めることを目的として、地方公共団体が実施する事業に対して集中的に支援することを可能とする個別補助制度を新規に創設したことにより、令和元年度以降の予算額にはこれらの個別補助事業分を含んでいる。					
	下水道事業調査費	3,661							
	下水道事業費補助	1,465							
	計	29,573	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
令和2年度までに下水汚泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	22	23				
		目標値	%	-	-			30	
		達成度	%	73	77				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	50	51			
			目標値	%	-	-			60
達成度			%	83	85				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率			%	58	59			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
令和2年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率			%	91	91				96
根拠として用いた統計・データ名(出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	成果実績 目標値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
地球温暖化対策関係				成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
				成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金により下水汚泥エネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)			箇所	5	6	6			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)			箇所	3	7	4			
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト 計算式	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	/			/						
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
下水汚泥エネルギー化率		定量的指標		実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
			%		22	23				-
				%	-	-			30	

定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度		
					年度	2年度			
汚水処理人口普及率	実績値	%	91	91				-	
	目標値	%	-	-				96	
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度		
持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	74	91				-	
	目標値	%	-	-				100	
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度		
汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数)	実績値	箇所	138	219				-	
	目標値	箇所	-	-				450	
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。									
政策	4 水害等災害による被害の軽減								
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
政策評価 測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
	下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	58	59				-
		目標値	%	-	-				62
	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
	災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	50	51				-
		目標値	%	-	-				60
	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
	災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	36	37				-
		目標値	%	-	-				40
	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	0	5	5			-	
	目標値	%	-	-	-			100	

事業所管部局による点検・改善

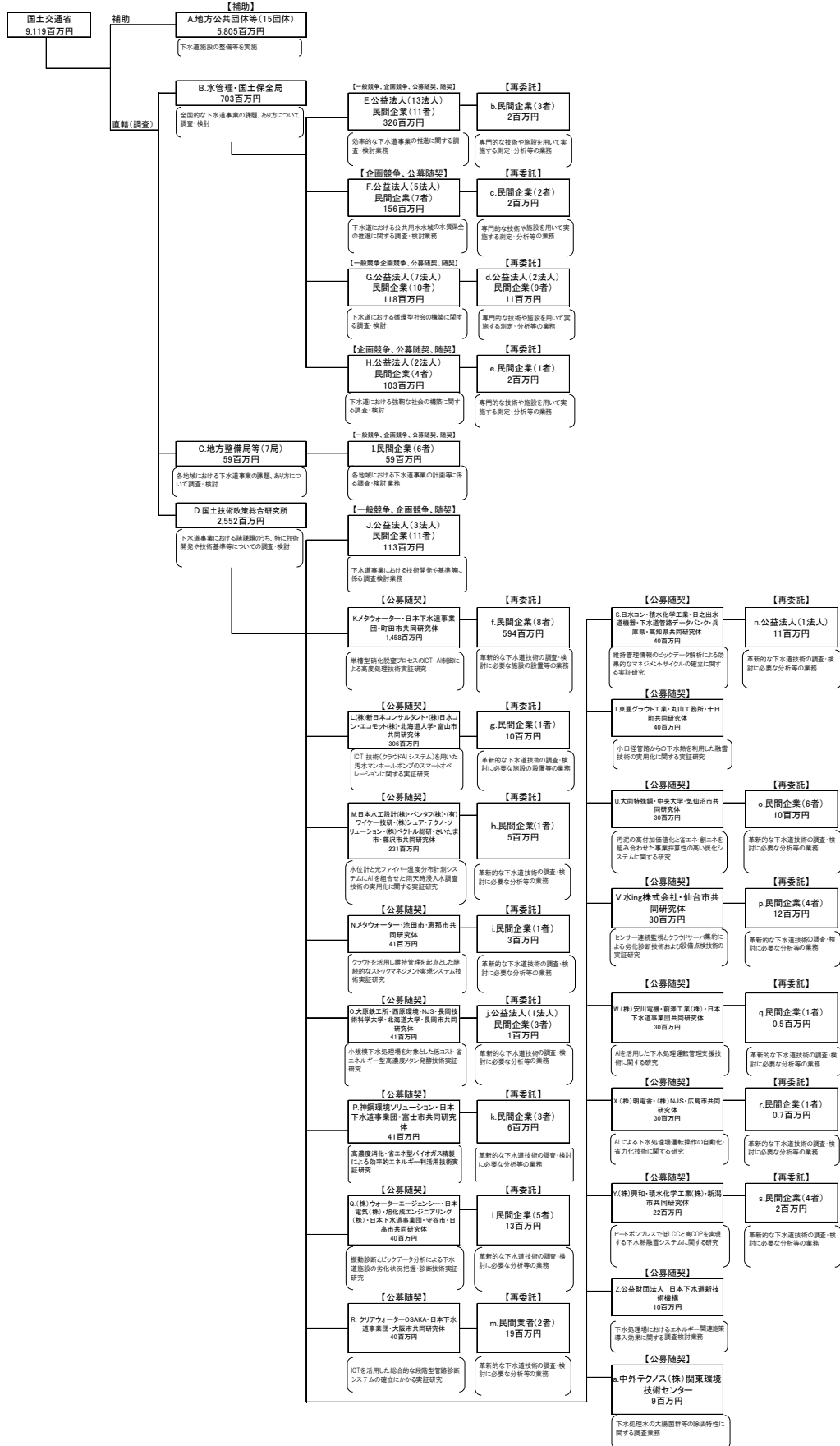
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省名	事業番号	事業名
	環境省		浄化槽設置整備事業
	農林水産省		農山漁村地域整備交付金
			「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。
点検・改善結果	点検結果	・国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の整備の地域間格差是正等、国としての重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。 ・限られた予算の中で、重点配分項目として下水道未普及対策事業や雨水対策事業等を設定し、事業に優先順位をつけるなど、メリハリのある予算配分を行っている。	
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	平成25年度	56
平成26年度	53	平成27年度	54	平成28年度	64	平成29年度	64
平成30年度	60						
平成31年度	国土交通省 (0055)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.名古屋市			B. 水管理・国土保全局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道事業施設の整備等を実施	1,854	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	703
計		1,854	計		703
C. 東北地方整備局			D. 国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	14	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,552
計		14	計		2,552
E. オリジナル設計・北九州市立大学・京都大学・ネクスト環境コンサルタント共同研究体			F. 日水コン・東北大学共同提案体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	処理場に流入する汚水の原単位を精密・省力的に把握して数学的に最適プロセスを設計する技術の開発	30	下水道事業調査費	下水処理場等の水質リスク等に関する対応方策調査検討業務	40
計		30	計		40
G. 長岡技術科学大学・土木研究所・東亜グラウト工業・大原鉄工所・クリーンリード共同研究体			H. 日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	官民連携による下水資源・エネルギーを活かした植物栽培技術の研究	29	下水道事業調査費	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務	40
計		29	計		40
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	下水道事業施設の整備等を実施	1,854				
2	福岡市	3000020401307	下水道事業施設の整備等を実施	725				
3	秋田県	1000020050008	下水道事業施設の整備等を実施	607				
4	東京都	8000020401005	下水道事業施設の整備等を実施	600				
5	郡山市	8000020130001	下水道事業施設の整備等を実施	504				
6	京都府	9000020072036	下水道事業施設の整備等を実施	427				
7	北九州市	2000020260002	下水道事業施設の整備等を実施	304				
8	岡山県	4000020330001	下水道事業施設の整備等を実施	224				
9	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業施設の整備等を実施	199				
10	横浜市	3000020141003	下水道事業施設の整備等を実施	138				

B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	703				

C.地方整備局等(7局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	14				
2	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	13				
3	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
4	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	9				
5	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	6				
6	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	6				
7	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	1				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,552				

E.公益法人(13法人)、民間企業(11者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オリジナル設計・北九州市立大学・京都大学・ネクスト環境コンサルタント共同研究体	8011001065098	処理場に流入する汚水の原単位を精密・省力的に把握して数学的に最適プロセスを設計する技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	三菱ケミカル東京農工大学共同研究体	6010001146760	新規高性能ガス透過膜と高解像度モニタリング技術を導入した膜曝気型バイオフィルム法による排水処理の省エネ化	28	随意契約 (公募)	1	100%	
3	(株)浜銀総合研究所	1020001015795	経営課題への取組状況等を踏まえた下水道経営の団体間比較・要因分析に関する調査検討業務	21	随意契約 (企画競争)	5	94%	
4	日本下水道事業団	3011101015783	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	97%	
5	NJS・日水コン共同提案体	2030001114091	下水道事業に関する広域連携及び補完体制構築検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道事業における施策別事業量の将来予測に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	98%	
7	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道事業計画の分析検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	97%	
8	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	平成31年度諸外国における効率的な下水道事業に係る調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	日本下水道事業団・株式会社NJS共同提案体	2011105003406	BIM/CIM推進に向けたガイドライン改定方針の検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(株)NJS 東京総合事務所	2030001114091	維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	97%	

F.公益法人(5法人)、民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・東北大学共同提案体	3011101015783	下水処理場等の水質リスク等に関する対応方策調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	鹿児島大学・土木研究所・いであ共同研究体	4360001015858	下水処理場における硝化阻害物質の高効率探索システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	造水促進センター・北九州市立大学・長崎大学・水ingエンジニアリング・日本水工設計共同研究体	6010005014864	FO膜を用いた超省エネ型下水処理システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
4	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	新たな水環境管理のあり方に関する検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	国際航業(株) 東京支店	9010001008669	下水道の市民科学プラットフォーム構築に向けた検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	水処理等に関する産官学の連携促進方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	

G.公益法人(7法人)、民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長岡技術科学大学・土木研究所・東亜グライウト工業・大原鉄工所・クリーンリード共同研究体	7110005012080	官民連携による下水資源・エネルギーを活かした植物栽培技術の研究	29	随意契約 (公募)	1	100%	
2	山形大学・鶴岡市・日水コン・岩手大学・鶴岡市農業協同組合共同研究体	3011101015783	下水道資源を最大限に活用した飼料用米栽培技術の開発と下水道の新たな役割の創造	29	随意契約 (公募)	1	100%	
3	株式会社三菱総合研究所・株式会社ロフトワーク共同提案体	6010001030403	平成31年度下水道システムを活用した紙オムツ受入可能性調査業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	日本下水道新技術機構・建設技術研究所・日水コン共同提案体	3011101015783	下水道資源の農業利用等促進に向けた調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	平成31年度下水汚泥利活用推進に係る調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	日本水工設計(株)	4010001062217	平成31年度下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
7	学校法人工学院大学	1080105002239	下水汚泥消化ガスの水蒸気改質反応により高純度水素を製造する膜反応器の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
8	公立大学法人北九州市立大学	5290805003569	下水汚泥中の有機物を炭素資源としたバイオ燃料製造プロセスの開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	エネルギー自立型下水処理システム検討のためのディスプレイの実態調査	1	随意契約 (少額)	1	100%	
10	日本水工設計(株)	4010001062217	令和元年度(第12回)「循環のみち下水道賞」運営補助業務	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	

H.公益法人(2法人)、民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日水コン・NJS・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	株式会社三菱総合研究所・公益財団法人日本下水道新技術機構共同提案体	6010001030403	平成31年度下水道施設のエネルギー拠点化案件形成支援業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	下水道BCP策定マニュアル改訂検討業務	8	随意契約 (企画競争)	2	98%	
5	国立大学法人東北大学大学院環境科学研究科	7370005002147	衛生安全計画に基づいた下水処理放流水質の衛生工学的管理スキームの構築	5	随意契約 (公募)	1	100%	
6	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	浸水対策に関する情報発信支援業務	1	随意契約 (少額)	1	98%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	令和元年台風第19号を踏まえた下水道BCP策定マニュアル検討補助業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リスク管理システムの運用経費			担当部局	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	流域管理官		流域管理官 白崎 亮		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく下水道業における化学物質の排出量及び移動量の届出について、集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系水質リスクの管理の実現を図る。また、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、下水道業を対象とし、化管法に基づく指針において定められている「化学物質管理計画」の策定促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	化管法に基づく下水道業における届出化学物質データの集計・管理をおこなうとともに、下水道業における化学物質管理計画策定状況等に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5	5	5	5	0		
	執行額	5	4	4					
	執行率(%)	100%	80%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	80%	80%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
水環境対策調査費		5							
その他		0	0						
計		5	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、化管法に基づく届出を行っている下水道業の届出事業所における化学物質管理計画の策定割合を100%にする	化学物質管理計画の策定割合	成果実績	%	26	31	39	-	-
			目標値	%	-	-	32	50	100
			達成度	%	26	31	39	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	策定割合=(化管法に基づく「化学物質管理計画策定済事業所数」)÷(化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」) 分母出典:化管法に基づく集計結果(経済産業省及び環境省による公表値) 分子出典:全国の下水道事業者における化学物質管理計画策定状況調査結果(国土交通省調査)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」	活動実績	件	2,013	2,043	2,047	-	-	
		当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	化学物質管理計画の策定状況調査を行った届出事業所数	活動実績	件	2,013	2,043	2,047	-	-	
		当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	契約金額/届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」	単位当たりコスト	千円	2.5	2	2	2.5		
		計算式	百万円/件	5/2,013	4/2,043	4/2,047	5/2,000		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	契約金額／化学物質管理計画の策定状況調査を行った届出事業所数	単位当たりコスト	千円	2.5	2	2	2.5	
		計算式	百万円/件	5/2,013	4/2,043	4/2,047	5/2,000	

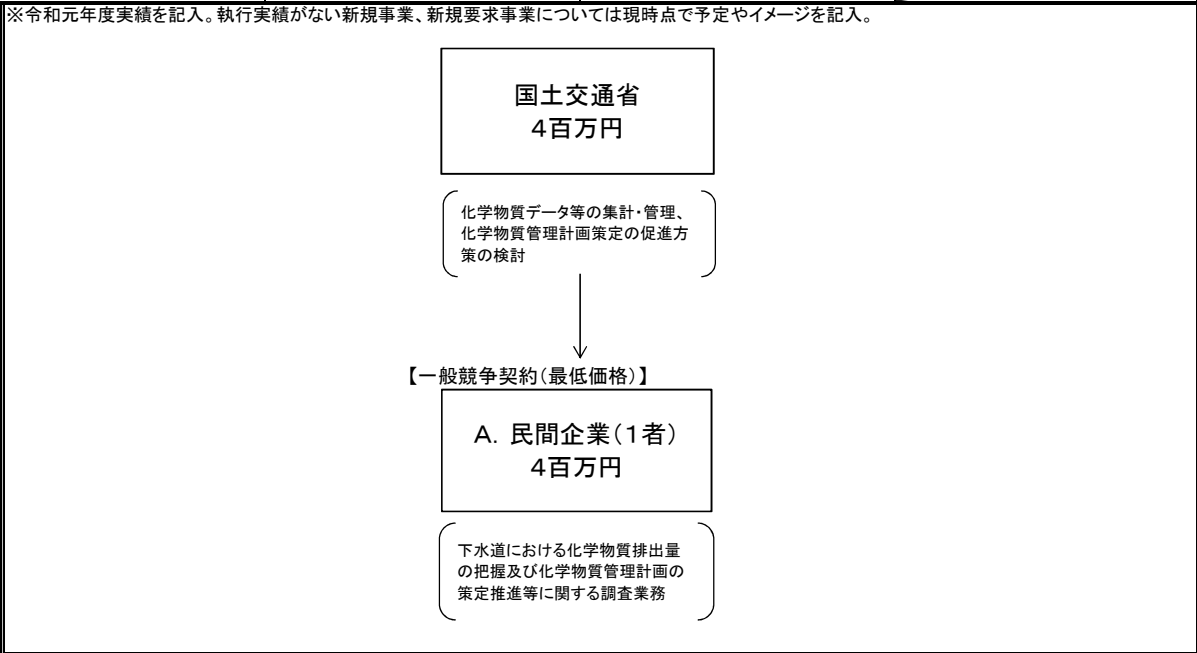
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画の策定促進を図ることにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスクの管理の実現を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図るものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化管法において、国が実施すべき事業とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	化管法において、化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理は国が実施すべき事業とされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果によるため、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によりコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績の「届出化学物質の集計を行った化管法に基づく下水道業の届出事業所数」について近年一定の水準で推移、目標値を満足するなど、効率化を図りながら事業を実施している。 ・化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理の適切な実施、フォーマットの作成等の化学物質管理計画策定促進方策の検討等により、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系水質リスクの管理の実現を図っている。 	
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から一般競争入札により発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	176
平成26年度	54	平成27年度	55	平成28年度	65
平成30年度	61				
平成31年度	国土交通省 (0056)				



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように)	A.(株)環境計画研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負		下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務	4	-	-	-
計			4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境計画研究所	2012401016381	平成31年度下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道企画課	課長 梶原 輝昭			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針、未来投資戦略、インフラシステム輸出戦略				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有するわが国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせたプロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールスを推進する。 ②本邦企業が世界的に優位性を有している下水道技術の国際社会における位置づけを確固とするものとするために、その評価等を目的とした国際標準化を推進する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進する。 ④民間企業等による相手国のニーズにより適合した技術開発・改良や、下水道整備の必要性・効果に関する啓発のため、現地でのデモ施設による実証試験を支援。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	110	117	102	104			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		110	117	102	104	0		
	執行額		108	110	102				
	執行率(%)		98%	94%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	94%	100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	104							
	その他	0	0						
	計	104	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	4年度
	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数を2018年度から2022年度までの5年間で累計125件とする。	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数	成果実績	件	-	31	48	-	-
			目標値	件	-	25	50	-	125
達成度			%	-	100	96	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道グローバルセンター(GCUS)会員への調査								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数	活動実績	件	16	14	10	-	-	
		当初見込み	件	16	16	14	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(国内外でのセミナー、政府間対話等開催にかかった費用)／(国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)	単位当たりコスト	百万円/件		5.2	5.9	6.7	6.2	
		計算式	百万円/件		83百万円/16件	82百万円/14件	67百万円/10件	68百万円/11件	

政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国の下水道技術・経験を活用することにより、世界の水環境問題の解決に寄与する。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・三国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナー・政府間対話等の実施までに、効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は我が国の下水道技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、セミナー・政府間対話等の開催、プロジェクト形成のための可能性検討調査、及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを実施した。 ・支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。 ・活動実績および単位当たりコストは近年一定の水準で推移し、成果実績である我が国企業の受注実績も毎年の目標値を概ね満足しており、効率性・有効性を図りながら事業を実施している。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、事業コストが過大になることなく成果目標を達成していけるよう、ターゲットの市場規模やカントリーリスク等を考慮しながら、効率的かつ効果的に、セミナー・政府間対話等の開催、プロジェクト形成のための可能性検討調査、及び国際標準化戦略の推進等が可能となるような事業体制の構築を目指す。その際、競争性、透明性及び公平性の観点から適正に調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

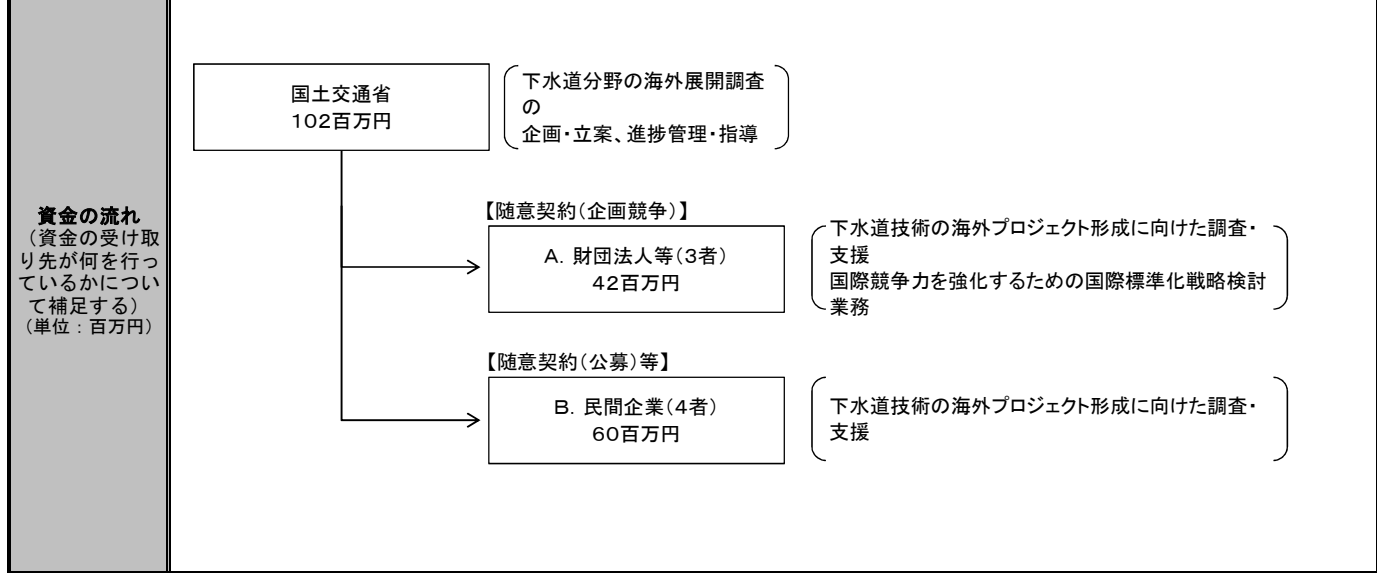
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	177	平成25年度	57
平成26年度	54	平成27年度	55	平成28年度	66	平成29年度	61
平成30年度	62						
平成31年度	国土交通省 (0057)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.下水道分野の海外展開方策の調査検討業務 三菱総合研究所・下水道事業支援センター 共同提案 体			B.株式会社クボタ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負	下水道分野の海外ビジネス展開に係る基礎調査・戦略検討業務	31	委託	排水ポンプ車を活用した浸水対策に係る実証事業	35
計		31	計		35	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	下水道分野の海外展開方策の調査検討業務 三菱総合研究所・下水道事業支援センター 共同提案体	-	下水道分野の海外ビジネス展開に係る基礎調査・戦略検討業務	31	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	日本テクノ株式会社・日本水工設計株式会社・一般財団法人下水道事業支援センター共同提案体	-	海外において我が国の浸水対策技術の適用に向けた調査検討業務	8	随意契約 (企画競争)	2	99%	-
3	日本下水道事業団	2011105003406	汚泥処理にかかる国際標準化推進検討業務	3	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クボタ	1120001037978	排水ポンプ車を活用した浸水対策に係る実証事業	35	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	(株)インフォマティクス・川崎市上下水道局・(株)建設技研インターナショナル共同研究体	-	クラウドGISを活用した下水道管路情報データベースの整備・構築に係る実証事業	10	随意契約 (公募)	2	99%	-
3	日本水工設計株式会社・八千代エンジニアリング株式会社共同提案体	-	水の再利用及び雨水管理に係る国際標準化推進検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
4	株式会社TECインターナショナル	4010001147785	海外において我が国の汚泥処理技術の適用に向けた調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	下水道企画課	課長 梶原 輝昭				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」においても、コンセッションの導入をはじめとする多様なPPP/PFIの活用等を重点的に推進するとされている。そのため、コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む、モデルとなる地方公共団体を支援し、その成果を全国に水平展開すること等により、地方公共団体におけるコンセッション方式等のPPP/PFIの検討・導入が促進されることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するため、民間企業・地方公共団体の双方へヒアリングを行いつつ、案件スキームの検討や実施方針案等の作成等を行う。 ・コンセッション方式導入に関する課題の抽出と解決策の検討を実施し、成果をとりまとめ、全国に水平展開する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	33	39	46	37				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		33	39	46	37	0			
	執行額		32	38	46					
	執行率(%)		97%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	97%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費		37							
	その他		0	0						
	計		37	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	モデル都市の支援で得られたコンセッションをはじめとするPPP/PFIのノウハウや知見等を共有し、意見交換を実施する。		PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数	成果実績	団体	80	121	179	-	-
				目標値	団体	70	100	130	-	150
				達成度	%	114	121	138	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) PPP/PFI検討会参画状況(国土交通省下水道部調べ)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	地方公共団体の支援数			活動実績	団体	9	9	10	-	-
				当初見込み	団体	9	9	10	8	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実績額/地方公共団体の支援数			単位当たりコスト	百万円	3	4.2	4.6	4.6	
計算式				百万円/団体	27/9	38/9	46/10	37/8		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	件	-	-	-	-	-	-	
目標値			件	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 30 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	件	2	3	-	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	-	6		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
・本事業により、コンセッション事業の導入検討を行っている都市の案件形成を支援することで、目標達成につなげる。											
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業は、順調に増加しておりニーズを的確に反映していると判断できる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方公共団体においては先例が極めて少数であり、ノウハウも蓄積されていないため、案件形成支援や先進事例の水平展開は国が行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	令和元年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」等において、下水道分野はコンセッション事業を含むPPP/PFIを推進することとされており、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	支援団体を増やすことで、業務の効率化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は成果目標に見合ったものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	支援内容は検討会で横展開され、検討会については、報告書としてとりまとめてHPで公開しており十分に活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するとともに、PPP/PFI検討会の開催を通じて全国に先進事例の水平展開を図ることができた。					
	改善の方向性	参画団体から意見徴収を行い、関心が高い項目に関して掘り下げた検討を行うなどより一層の充実を図る。また、検討会の運営方法についても、開催地、内容、座席配置など精査し、参加者の満足度向上を図ることで、事業の効率化と有効性をより高める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-012	平成28年度	新28-0007	平成29年度	62
平成30年度	63						
平成31年度	国土交通省 (0058)						
<p>※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p>							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国土交通省 46百万円 </div>						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討の企画・立案、進捗管理・指導 </div>						
	↓						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業(1者) 41百万円 </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 【随意契約(企画競争)】 B. 民間企業(1者) 5百万円 </div>			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討 </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 費用構造を踏まえた望ましい下水道使用料体系のあり方等に関する調査検討業務 </div>			

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日水コン・NJS共同提案体			B.株式会社浜銀総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負	平成31年度下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	41	請負	費用構造を踏まえた望ましい下水道使用料体系のあり方等に関する調査検討業務	5
計		41	計		5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・NJS共同提案体	-	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	41	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社浜銀総合研究所	1020001015795	費用構造を踏まえた望ましい下水道使用料体系のあり方等に関する調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道処理場におけるICTを活用した広域管理検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	担当課室	流域管理官	流域管理官 白崎 亮				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	人口減少・高齢化の進展等に伴い、下水道施設の広域化や下水道処理に関する生産性向上が求められている。しかし、広域的に複数の施設制御を行う場合、製造者によってデータ項目等の仕様が異なるため、制御に係るシステム等の改修が必要となる等の課題がある。そのため、ICTを活用した広域管理に向けた共通仕様のあり方や、広域管理の効果に関する検討を行い、広域化等の促進に資する計画の策定を支援することにより、下水道処理場におけるICTを活用した広域管理の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ICTを活用した下水道処理場の広域管理に向けて、法制度や共通仕様のあり方などの検討課題を整理する。また、広域的な運転管理による人員配置の合理化・コスト低減や、下水道施設の運転管理の最適化・効率化による動力費・薬品費の低減など、ICT活用による広域管理の進め方のシナリオについて検討するとともに、各シナリオに基づく導入効果について検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	18	17	0	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	18	17	0	0			
	執行額		0	18	17					
	執行率 (%)		-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-		0	0						
	その他		0	0						
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度	
	令和8年度に、ICT活用により、下水道処理場間の広域的な統合管理が行われた地域ブロック件数を10件にする。	広域的な統合管理が行われた地域ブロック件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各地域ブロックにおけるICT活用による統合管理件数(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	下水道処理場におけるICTを活用した広域管理に関する技術資料の作成件数			活動実績	件	-	-	1	-	-
				当初見込み	件	-	-	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	契約金額/下水道処理場におけるICTを活用した広域管理に関する技術資料の作成件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	17	-	
計算式				百万円/件	-	-	17/1	-		

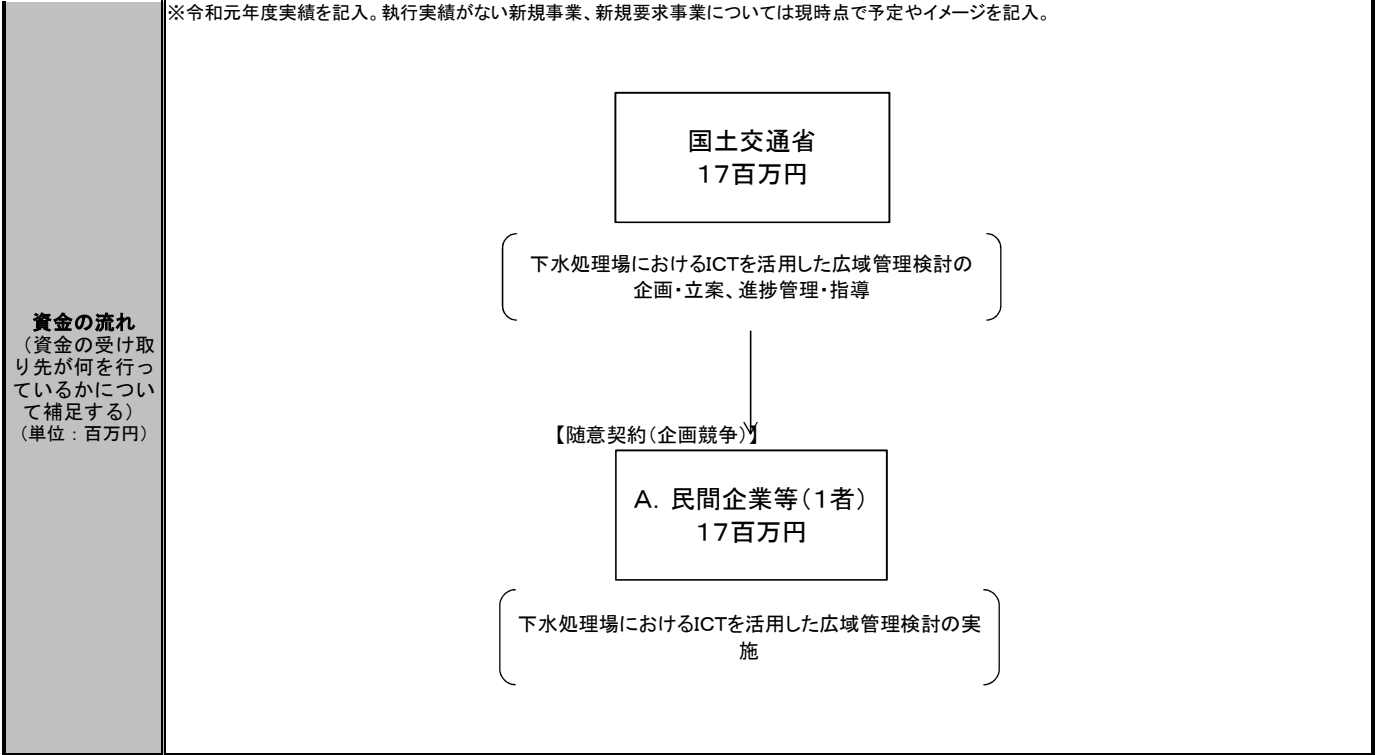
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	適正な汚水処理の確保等に向けた下水処理場の広域管理は、下水道経営の持続可能性に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中小市町村等においては、下水処理場のICTを活用した広域化を推進するための検討に要する財源や体制、知見に乏しいことから、国として技術的な支援を講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道の経営の持続可能性を確保する広域化の推進が求められており、下水処理場におけるICTを活用した広域管理手法が必要とされている。また、インフラ管理のスマート化にも資することから優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により評価・選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の発注において、競争性確保のため、企画競争の応募条件を適切に設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(作成した技術資料等)は、今後活用予定である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	下水道の経営の持続可能性の確保のため、広域化が求められているところであり、地方公共団体が適切に広域化を進めるためには、国が適切な促進策を講じる必要がある。特に人口減少下においては、ICTの活用による広域管理や生産性向上が期待されており、国が、民間企業や地方公共団体の実態を踏まえ、全国的な観点から検討する必要があることから、令和元年度に国としてガイドライン原案を作成した。					
	改善の方向性	透明性及び公平性の観点から企画競争方式により競争性を確保して調査等を発注し、効率的かつ効果的に事業を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0006
平成30年度	新30-0005						
平成31年度	国土交通省 (0059)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本下水道事業団・日本水工設計株式会社 共同提案体			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
請負		持続可能な下水道事業に向けた下水処理場等におけるICTを活用した広域管理推進方策検討業務	17	-	-	-
計			17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団・日本水工設計株式会社 共同提案体	-	持続可能な下水道事業に向けた下水処理場等におけるICTを活用した広域管理推進方策検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リノベーション推進経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	下水道事業課	課長 松原 誠				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道事業を取り巻く環境は施設老朽化や人口減少等により厳しさを増しており、広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションを推進することで、持続可能な事業運営に向け効率化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組について、実用性や適応性を検証し社会実装に向けた課題を把握するとともに、社会実装にあたって想定される様々な関係者との調整や行政の手続き等について、そのノウハウを取りまとめ水平展開を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	40	30				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	40	30	0			
	執行額		0	0	40					
	執行率 (%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費		30							
	その他		0	0						
	計		30	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までに全ての都道府県において下水道事業に係る広域化・共同化計画を策定する。	都道府県の下水道事業に係る広域化・共同化計画策定率(広域化・共同化計画策定済みの都道府県数/都道府県数)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都道府県構想(効率的な汚水処理施設の整備手法を選定するための方針)の一部である広域化・共同化計画については、都道府県が策定した際の公表等により把握									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	社会実験の実施数			活動実績	件	-	-	3	-	-
				当初見込み	件	-	-	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実績額/社会実験の実施数			単位当たりコスト	百万円	-	-	13	10	
				計算式	百万円/件	-	-	40百万円/3件	30百万円/3件	

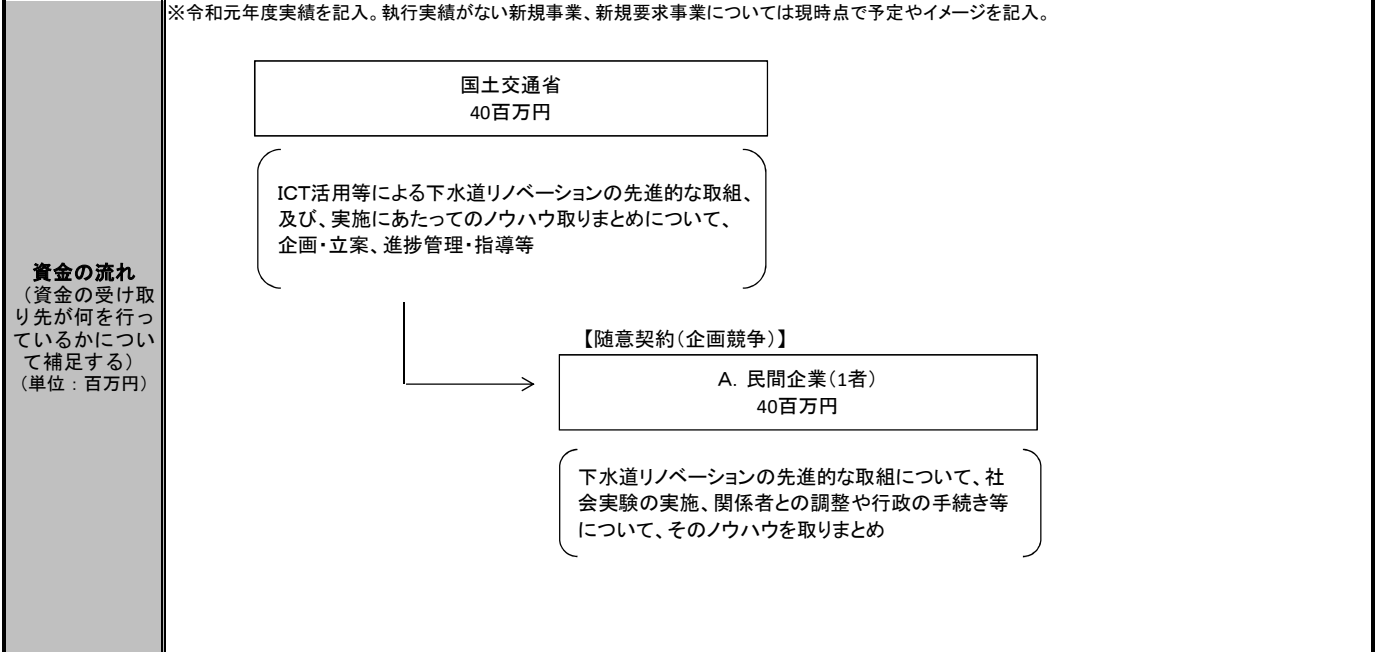
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組について、実用性や適応性を検証し社会実装に向けた課題を把握するとともに、社会実装にあたって想定される様々な関係者との調整や行政の手続き等について、そのノウハウを取りまとめ水平展開を図ることで、下水道事業の持続可能な運営につなげる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道事業の持続可能な運営を実現することは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組については、国として技術的な支援策を検討し、普及・展開を図ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	汚水処理事業のリノベーションを推進することは、「経済財政運営と改革の基本方針2018」にも明記されており、施設老朽化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業において、持続可能な運営に向けて事業効率化を図ることは優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の発注において、競争性確保のため企画競争の応募条件を適切に設定しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和3年度にかけて継続的に社会実験を実施し、ガイドライン等を通じて地方公共団体へ水平展開を図る予定である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	施設老朽化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業において、持続可能な運営に向けた事業効率化を図るため、広域化・共同化やICT活用等による下水道リノベーションの先進的な取組の導入が求められているところである。これらの普及・展開のためには、実用性や適応性の検証、技術的な支援策等について検討することが必要であり、国費投入の必要性が高い。					
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0007						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0006)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日水コン・月島機械共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負		持続的な下水道運営に向けた先進的取組の導入及び普及に関する検討業務	40	-	-	-
計			40	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・月島機械共同提案体	-	持続的な下水道運営に向けた先進的取組の導入及び普及に関する検討業務	40	随意契約(企画競争)	1	100%	-